

財 政 事 情

平成 3 0 年 6 月公表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、平成３０年度当初予算並びに平成２９年度下半期（平成２９年１０月１日～３０年３月３１日）の補正予算の状況、町有財産の状況、町民の税負担の状況等を主な内容としています。

財 政 事 情

[目 次]

ま え が き

1. 平成30年度当初予算について・・・・・・・・・・ 1
2. 平成29年度下半期における補正予算の状況・・・・・・・・ 14
3. 平成29年度における予算の執行状況・・・・・・・・ 16
4. 町税の収入及び町民の税負担の状況・・・・・・・・ 19
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・ 20
6. 町有財産の状況・・・・・・・・ 21

1 平成30年度当初予算について

① 予算編成について

平成28年度の熊本地震及び梅雨豪雨により、本町では、かつて経験したことのない甚大な被害をもたらしました。復旧・復興に向け「山都町復興計画」に基づく全庁的な取組みにより、着実に復旧・復興事業は進められているものの、今なお多くの町民が不便な暮らしを余儀なくされています。

そこで、最優先事項として熊本地震及び豪雨災害に係る復旧・復興事業の速やかな実施、基幹産業である農林業の振興、商工観光事業の推進、地方創生事業として取組む移住定住の促進や子育て及び教育環境の充実、高齢者支援など福祉の向上、更には、環境にやさしいまちづくり及び防災体制の再構築等について、予算編成の重点項目としています。

このような中、本町の財政は地方交付税と国や県の補助金に大きく依存しており、特に地方交付税（普通交付税）は平成27年度から始まった合併特例措置の縮減により、引続き減少が見込まれます。今後も安定した財政運営の下で、復旧・復興事業や総合計画を着実に推進するには、真に必要な事業への選択と集中を行うとともに、あらゆる業務の見直し等による財源の確保が必要となります。

以上のような考えのもと、平成30年度当初予算の編成を行いました。

② 予算の規模

平成30年度普通会計当初予算の規模は、総額11,522,646千円で前年度当初予算（前年度は骨格予算のため6月現計）と比較しますと21.4%の減となっています。

（単位：千円，%）

区 分	H30年度 現計予算(A)	H29年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B) / B
一般会計	11,522,000	14,654,000	△21.4
住宅新築資金等貸付事業	4,646	5,256	△11.6
合 計	11,526,646	14,659,256	△21.4

このほか、特別会計として、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、簡易水道、国民宿舎、更に公営企業会計として水道事業会計、病院事業会計があります。

（単位：千円，%）

区 分	H30年度 現計予算(A)	H29年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B) / B
国民健康保険特別会計	2,696,261	3,259,193	△17.3
介護保険特別会計	2,894,149	2,725,496	6.2
後期高齢者医療特別会計	241,085	236,663	1.9
簡易水道特別会計	732,134	721,023	1.5
国民宿舎特別会計	73,503	71,505	2.8
合 計	6,637,132	7,013,880	△5.4

次に、当初予算（一般会計）年次別推移をみますと次のとおりです。

（単位：千円，%）

年 度	予 算 額	対前年度比較	備 考
23	12,620,000	3.0	
24	12,200,000	△3.3	
25	12,460,000	2.1	骨格予算のため6月補正後
26	12,540,000	0.6	
27	12,000,000	△4.3	
28	12,330,000	2.8	
29	14,654,000	18.8	骨格予算のため6月補正後
30	11,522,000	△21.4	

③各会計別予算の規模

1) 普通会計

A 一般会計

歳入

(単位：千円, %)

項 目	H30年度 現計予算(A)	H29年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
町 税	1,115,425	1,067,686	4.5
地方譲与税	217,001	221,001	△1.8
利子割交付金	1,200	1,100	9.1
配当割交付金	2,200	4,100	△46.3
株式等譲渡所得割交付金	1,581	4,460	△64.6
地方消費税交付金	251,000	263,000	△4.6
ゴルフ場利用税交付金	6,200	6,300	△1.6
自動車取得税交付金	28,900	30,000	△3.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,774	9,074	△14.3
地方特例交付金	2,000	2,200	△9.1
地方交付税	5,400,000	5,841,492	△7.6
交通安全対策特別交付金	2,000	2,200	△9.1
分担金及び負担金	91,085	76,212	19.5
使用料及び手数料	94,594	91,255	3.7
国庫支出金	1,412,766	3,671,009	△61.5
県支出金	1,604,252	1,879,324	△14.6
財産収入	15,110	14,427	4.7
寄附金	142,044	166,442	△14.7
繰入金	230,165	288,926	△20.3
繰越金	100,000	100,001	0.0
諸収入	74,303	79,391	△6.4
町 債	722,400	834,400	△13.4
合 計	11,522,000	14,654,000	△21.4

歳 出

(単位：千円、%)

項 目	H30年度 現計予算(A)	H29年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
議会費	92,089	92,793	△0.8
総務費	1,956,523	2,225,509	△12.1
民生費	2,954,670	3,136,388	△5.8
衛生費	1,009,524	1,006,738	0.3
農林水産業費	1,193,401	1,173,865	1.7
商工費	590,760	514,290	14.9
土木費	1,210,105	1,647,816	△26.6
消防費	391,114	380,976	2.7
教育費	563,875	600,988	△6.2
災害復旧費	490,799	2,723,955	△82.0
公債費	1,038,589	1,120,047	△7.3
諸支出金	551	587	△6.1
予備費	30,000	30,048	△0.2
合 計	11,522,000	14,654,000	△21.4

歳出について、その内容を説明します。

1. 議会費

予算額 92,089千円

担当課 議会事務局

町の予算案や条例案等の審議を行う、町議会議員の報酬41,138千円のほか、議会運営に必要な経費及び事務局職員の人件費等50,951千円を計上しました。

2. 総務費

予算額 1,956,523千円

担当課 総務課、企画政策課、税務住民課、地籍調査課、支所、会計課

主に町の行政組織、職員の人事、広報広聴、文書情報、予算、町有財産の管理、指名審査、検査、町税の課税・徴収、町政の企画、戸籍住民登録、選挙、統計調査、交通安全対策、地籍調査、出納事務、監査等が含まれます。

総務管理費 1,760,171千円

徴税費 111,952千円

戸籍住民登録費 64,043千円

選挙費 8,125千円

統計調査費 2,262千円

監査委員費 9,970千円

を計上しています。

3. 民生費

予算額 2,954,670千円

担当課 健康ほけん課、福祉課

介護予防事業、国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢者医療、社会福祉、男女共同参画、消費者行政、高齢者福祉、障害者福祉及び支援、子育て支援等の児童福祉、人権センター運営、児童館運営が含まれています。

社会福祉費 2,063,143千円

児童福祉費 883,127千円

災害救助費 8,400千円を計上しています。

4. 衛生費

予算額 1,009,524千円

担当課 健康ほけん課、環境水道課

住民の健康診断や予防接種、乳幼児医療、地域保健、公害予防や生活環境の保全、衛生施設管理運営等が含まれます。

保健衛生費 729, 118千円

清掃費 280, 406千円を計上しています。

5. 農林水産業費

予算額 1, 193, 401千円

担当課 農林振興課

農業行政及び農業団体の育成指導、中山間地域対策、畜産の振興や有機農産物振興、林業振興や森林保全、治山治水、農業土木、土地改良、農業委員会等の運営が含まれています。

農業費 969, 820千円 林業費 223, 411千円

水産業費 170千円を計上しています。

6. 商工費

予算額 590, 760千円

担当課 山の都創造課

商工業の振興や商工団体育成、観光施設の維持管理、観光資源の開発、定住促進、後継者対策等が含まれます。

商工費 590, 760千円を計上しています。

7. 土木費

予算額 1, 210, 105千円

担当課 建設課

道路、橋梁、河川等の整備及び維持管理、公営住宅の管理運営等が含まれています。

土木管理費 100, 453千円 道路橋梁費 926, 451千円

河川費 80, 175千円 住宅費 86, 830千円

高速道路対策費 16, 196千円を計上しています。

8. 消防費

予算額 391, 114千円

担当課 総務課

消防団の活動に要する経常的経費、消防施設整備、消防組合負担金等が含まれています。

消防費 391, 114千円を計上しています。

9. 教育費

予算額 563,875千円

担当課 学校教育課、生涯学習課

教育委員会、小中学校の施設維持管理、生涯学習、同和教育、文化振興、文化財の保護、公民館・図書館の管理運営、社会体育等が含まれます。

教育総務費 97,243千円 小学校費 177,689千円

中学校費 113,088千円 社会教育費 144,652千円

保健体育費 31,203千円を計上しています。

10. 災害復旧費

予算額 490,799千円

担当課 農林振興課、建設課

農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費が含まれます。

農林水産施設災害復旧費 292,593千円

公共土木施設災害復旧費 198,206千円を計上しています。

11. 公債費

予算額 1,038,589千円

担当課 総務課

各種事業推進のため、町が借り入れた長期借入金の元金償還金として、977,062千円、利子償還金に61,527千円を計上しています。

12. 諸支出金

予算額 551千円

担当課 総務課、学校教育課

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために現在10基金を設置しています。その基金から生じる利子や積立金551千円を計上しています。

B 住宅新築資金等貸付事業特別会計

次に、住宅新築資金等貸付事業特別会計を見ますと次のようになります。

歳 入 (単位：千円,%)

款	H30年度 現計予算(A)	H29年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
繰越金	4,646	5,256	△11.6
諸収入	0	0	0.0
合 計	4,646	5,256	△11.6

歳 出 (単位：千円,%)

款	H30年度 現計予算(A)	H29年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
公債費	306	611	△49.9
予備費	4,340	4,645	△6.6
合 計	4,646	5,256	△11.6

2) 特別会計

平成30年度当初予算の概要は次のとおりですが、各特別会計とも特定の目的のもとに設置されたもので、予算内容の説明については省略します。

A 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円，%)

款	H30年度 現計予算(A)	H29年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
国民健康保険税	495,279	541,307	△8.5
使用料及び手数料	100	100	0.0
国庫支出金		798,611	皆減
療養給付費等交付金		72,672	皆減
前期高齢者交付金		583,024	皆減
県支出金	1,993,049	181,981	995.2
共同事業交付金		823,380	皆減
財産収入	10	10	0.0
繰入金	175,194	212,027	△17.4
繰越金	31,625	45,080	△29.8
諸収入	1,004	1,001	0.3
合計	2,696,261	3,259,193	△17.3

歳出

(単位：千円，%)

款	H30年度 現計予算(A)	H29年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	8,851	14,348	△38.3
保険給付費	1,877,771	1,943,135	△3.4
国民健康保険事業費納付金	705,425		皆増
後期高齢者支援金等		310,030	皆減
前期高齢者支援金等		280	皆減
老人保健拠出金		18	皆減
介護納付金		161,516	皆減
共同事業拠出金	1	784,175	△100.0
保健事業費	27,899	26,475	5.3
基金積立金	10	10	0.0
諸支出金	71,304	10,416	584.6
予備費	5,000	8,790	△43.1
合計	2,696,261	3,259,193	△17.3

B 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円,%)

款	H30年度 現計予算(A)	H29年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
保険料	542,517	424,588	27.8
使用料及び手数料	750	780	△3.8
国庫支出金	796,702	783,696	1.7
支払基金交付金	756,153	743,030	1.8
県支出金	411,976	389,357	5.8
財産収入	1	1	0.0
繰入金	376,015	347,750	8.1
繰越金	1,000	17,001	△94.1
諸収入	9,035	19,293	△53.2
合 計	2,894,149	2,725,496	6.2

歳 出

(単位：千円,%)

款	H30年度 現計予算(A)	H29年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	35,537	38,749	△8.3
保険給付費	2,713,890	2,527,426	7.4
基金積立金	1	1	0.0
地域支援事業費	128,781	154,935	△16.9
諸支出金	203	212	△4.2
予備費	15,737	4,173	277.1
合 計	2,894,149	2,725,496	6.2

C 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円,%)

款	H30年度 現計予算(A)	H29年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
後期高齢者医療保険料	134,939	128,293	5.2
使用料及び手数料	50	50	0.0
国庫支出金	343	0	皆増
繰入金	105,245	107,812	△2.4
繰越金	1	1	0.0
諸収入	507	507	0.0
合計	241,085	236,663	1.9

歳出

(単位：千円,%)

款	H30年度 現計予算(A)	H29年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	2,884	2,586	11.5
後期高齢者医療広域連合納付金	237,644	233,520	1.8
諸支出金	510	510	0.0
予備費	47	47	0.0
合計	241,085	236,663	1.9

D 簡易水道特別会計

歳入

(単位：千円,%)

款	H30年度 現計予算(A)	H29年度6月 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
分担金及び負担金	1,783	2,823	△36.8
使用料及び手数料	99,290	98,200	1.1
国庫支出金	168,040	178,156	△5.7
繰入金	180,191	167,214	7.8
繰越金	1,500	1,500	0.0
諸収入	30	30	0.0
町債	281,300	273,100	3.0
合計	732,134	721,023	1.5

歳 出

(単位：千円，%)

款	H30年度 現計予算 (A)	H29年度6月 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
総務費	566,082	558,196	1.4
公債費	165,552	162,327	2.0
予備費	500	500	0.0
合 計	732,134	721,023	1.5

E 国民宿舎特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	H30年度 現計予算 (A)	H29年度6月 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
財産収入	1	1	0.0
繰入金	73,499	71,501	2.8
繰越金	1	1	0.0
寄付金	1	1	0.0
諸収入	1	1	0.0
合 計	73,503	71,505	2.8

歳 出

(単位：千円，%)

款	H30年度 現計予算 (A)	H29年度6月 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
国民宿舎事業費用	4,139	2,141	93.3
基金積立金	1	1	0.0
公債費	69,362	69,362	0.0
予備費	1	1	0.0
合 計	73,503	71,505	2.8

平成30年度一般会計当初予算における、歳出予算の性質別経費の構成比をみると次のとおりです。

歳出予算性質別構成比 (単位：千円,%)

区 分	金 額	構 成 比
義務的経費	4,399,690	38.2
(人件費)	2,055,759	17.9
(扶助費)	1,305,342	11.3
(公債費)	1,038,589	9.0
投資的経費	2,315,943	20.1
(普通建設事業費)	1,807,152	15.7
(災害復旧事業費)	508,791	4.4
その他の経費	4,806,367	41.7
(物件費)	1,518,940	13.2
(補助費等)	1,835,093	15.9
(維持補修費)	100,190	0.9
(繰出金)	1,318,173	11.4
(その他)	33,971	0.3
合 計	11,522,000	100.0

人件費とは、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、退職手当組合負担金をいいます。

扶助費とは、生活保護費、老人保護措置費、児童措置費等社会保障のため計上されたものをいいます。

公債費とは、事業推進のため町が借り入れた町債の元金と利子の償還金です。

普通建設事業費とは、道路、橋梁の新設改良など土木工事や学校等の建設事業及び農林業の基盤整備事業を内容とする経費をいいます。

物件費とは、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費をいいます。

補助費とは、報償費、火災保険及び自動車損害保険等の保険料、負担金補助及び交付金、補償費及び賠償金、償還金及び割引料、寄附金、公課費をいいます。

維持補修費とは、家屋、道路、橋梁等の営繕修繕のため計上されたものをいいます。

2 平成29年度下半期における補正予算の状況（普通会計）

平成29年度の予算は、次の表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	10. 1現計予算	12月補正額	3月補正額
一般会計	15,103,000	893,000	2,828,000
住宅新築資金等特別会計	5,256		

3月専決額	合 計
892	18,824,892
	5,256

次に、補正予算の概要について説明します。（一般会計）

1 2月補正 893,000千円追加

総務費では、熊本地震復興基金交付金事業の住まい再建支援事業費を1,000千円追加しました。

民生費では、私立保育園5園に係る私立保育園運営費負担金を36,240千円追加しました。

衛生費では、簡易水道特別会計繰出金を501千円追加しました。

農林水産業費の農業費では、農業経営力向上支援事業補助金400千円、農地中間管理事業機構集積協力金8,192千円、中山間地域総合整備事業費2,900千円を追加しました。

商工費では、下馬尾地区分譲地に係る水道管敷設替設計費500千円追加しました。

教育費では、小学校での道徳教科が平成30年度から導入されることから、デジタル教科書などの教材及び教師用指導書の購入費を2,817千円追加しました。

災害復旧費では、台風18号の被害に係るものとして、農業施設災害復旧費を114,000千円、公共土木施設災害復旧費を479,000千円追加しました。

また、平成28年熊本地震復興基金交付金（市町村創意工夫事業）について、平成28年熊本地震復興基金を創設し182,000千円を計上しました。

3月補正 2,828,000千円追加

総務費では、防災拠点となる指定避難所や観光案内所等へのWi-Fi設置に係る公衆無線LAN環境整備事業費7,279千円、観光客等が災害時における情報収集等のための通信環境の整備に係るくまもとフリーWi-Fi整備事業費7,886千円を追加しました。地籍調査費では、一筆地調査費59,567千円を追加しました。

農林水産業費の農業費では、担い手確保・経営強化支援事業補助金17,514千円、大雪被害生産施設復旧対策事業補助金68,000千円追加しました。林業費では、有害鳥獣捕獲隊助成金25,687千円、狩猟免許取得支援補助金390千円を追加しました。

災害復旧費の現年度農業施設災害復旧費では、当初予算への組替えにより305,289千円を減額し、地震・豪雨災害の被害に係る過年度農業施設災害復旧費では、平成28年度繰越明許費の未契約分として3,178,975千円を追加しました。現年度林業施設災害復旧費では、17,672千円減額しました。

また、積立金として、学校教育施設整備基金に167千円、通潤橋復興寄附金分を通潤橋未来への懸け橋基金に3,500千円、平成28年熊本地震復興基金交付金（市町村創意工夫事業）分を平成28年熊本地震復興基金に290千円、基金利子に係る分を各基金に1,372千円計上しました。

3月専決補正 892千円追加

地方譲与税並びに地方交付税等の確定による財源の補正と町債確定に伴う財源の組替えを行いました。

総務費では、山の都創造支援事業補助金に係る事業費の確定により2,128千円を減額しました。

農林水産業費の農業費では、担い手確保・経営強化支援事業補助金に係る採択事業の決定により15,909千円、大雪被害生産施設復旧対策事業補助金に係る事業費の確定により48,000千円を減額しました。

また、積立金として、財政調整基金に50,350千円、学校教育施設整備基金に40,000千円、ふるさと寄附金分をふるさと応援基金に51,630千円、通潤橋復興寄附金分を通潤橋未来への懸け橋基金に496千円計上しました。

3 平成29年度における予算の執行状況

① 一般会計（平成30年3月31日現在）

平成29年度の歳入歳出額は出納閉鎖日（平成30年5月31日）で確定します。

歳 入

（単位：千円，％）

款	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,068,574	1,006,089	94.2
地方譲与税	221,146	221,145	100.0
利子割交付金	1,732	1,732	100.0
配当割交付金	2,420	2,420	100.0
株式等譲渡所得割交付金	3,490	3,490	100.0
地方消費税交付金	267,052	267,052	100.0
ゴルフ場利用税交付金	8,005	8,006	100.0
自動車取得税交付金	53,994	53,994	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,184	8,184	100.0
地方特例交付金	2,072	2,072	100.0
地方交付税	6,088,992	6,088,992	100.0
交通安全対策特別交付金	1,901	1,901	100.0
分担金及び負担金	135,473	94,104	69.5
使用料及び手数料	91,255	86,232	94.5
国庫支出金	5,643,293	1,923,287	34.1
県支出金	10,054,914	1,750,815	17.4
財産収入	18,675	15,712	84.1
寄附金	161,660	155,721	96.3
繰入金	221,350	200,059	90.4
繰越金	1,053,220	1,053,220	100.0
諸収入	176,771	170,456	96.4
町 債	1,527,600	467,600	30.6
合 計	26,811,773	13,582,283	50.7

歳 出

(単位：千円，%)

款	予算現額	支出済額	支出率
議会費	92,872	85,922	92.5
総務費	2,126,031	1,559,884	73.4
民生費	3,379,066	3,207,298	94.9
衛生費	1,588,053	1,274,274	80.2
農林水産業費	2,018,635	1,641,118	81.3
商工費	471,043	417,609	88.7
土木費	2,805,215	1,079,947	38.5
消防費	372,302	368,740	99.0
教育費	642,045	554,391	86.3
災害復旧費	11,843,103	1,670,099	14.1
公債費	1,120,047	1,008,163	90.0
諸支出金	330,392	0	0.0
予備費	22,969	0	0.0
合 計	26,811,773	12,867,445	48.0

※「予算現額」とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

② 特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

会 計 名	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険	3,125,528	2,692,008	86.1
介護保険	2,872,747	2,776,049	96.6
後期高齢者医療	236,663	231,405	97.8
簡易水道	856,730	651,928	76.1
国民宿舎	71,505	81,695	114.3
住宅新築資金等貸付事業	5,256	5,257	100.0
合 計	7,168,429	6,438,342	89.8

歳 出

(単位：千円，%)

会 計 名	予算現額	支出済額	支出率
国民健康保険	3,125,528	2,781,143	89.0
介護保険	2,872,747	2,519,643	87.7
後期高齢者医療	236,663	206,714	87.3
簡易水道	856,730	616,554	72.0
国民宿舎	71,505	70,875	99.1
住宅新築資金貸付事業	5,256	305	5.8
合 計	7,168,429	6,195,234	86.4

4 町税の収入及び町民の税負担の状況

① 平成29年度町税の収入状況（平成30年3月31日現在）

（単位：千円，％）

税 目	調定額	収入済額	収入率	平成29年3月31日現在	
				調定額	収入済額
町民税	475,843	306,959	64.5	451,822	412,341
（個人）	414,832	248,103	59.8	400,819	363,855
（法人）	61,011	58,856	96.4	51,003	48,486
固定資産税	625,508	555,344	88.7	635,625	558,765
軽自動車税	74,265	68,553	92.3	72,736	67,107
たばこ税	79,147	74,036	93.5	85,634	85,634
入湯税	2,232	1,197	53.6	2,313	1,252
合 計	1,256,995	1,006,089	80.0	1,248,130	1,125,099

② 町民税の税負担について

町民の税負担は次のとおりです。

（単位：千円，％）

年 度	町民所得	町 税	税負担率
1 8	29,226,198	1,035,780	3.5
1 9	28,587,630	1,142,278	4.0
2 0	27,631,134	1,127,649	4.1
2 1	26,725,451	1,098,530	4.1
2 2	26,861,183	1,084,576	4.0
2 3	26,361,092	1,118,978	4.2
2 4	25,992,818	1,103,351	4.2
2 5	26,247,395	1,118,228	4.3
2 6	25,565,168	1,145,803	4.5
2 7	26,249,861	1,104,708	4.2

5 町債及び一時借入金の状況

- ② 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っています。
- ③ 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことです。現在借入はありません。
- ④ なお、町債の現在高（平成30年3月31日現在）には、平成30年5月末日までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

町債の借入状況

(単位：千円)

起債名	平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度 元金償還額	平成30年3月 末日現在高
公共事業債	66,488	18,700	11,194	73,994
公営住宅建設事業債	265,632		47,632	218,000
災害復旧事業債	775,651	171,200	51,458	895,393
単独災害復旧事業債	469,100	139,700		608,800
補助災害復旧事業債	306,551	31,500	51,458	286,593
義務教育施設整備事業債	339,021		47,435	291,586
一般単独事業債	833,986		136,161	697,825
うち合併特例事業債	376,433		18,997	357,436
辺地対策事業債	719,131	40,500	111,310	648,321
過疎対策事業債	1,902,281	237,200	280,658	1,858,823
国の予算貸付・政府関係債	11,867		3,647	8,220
財源対策債	55,442		11,829	43,613
臨時財政特例債	2,011		2,011	
減税補てん債	37,996		10,403	27,593
臨時税収補てん債	8,320		8,320	
臨時財政対策債	4,056,118		322,426	3,733,692
県貸付金	4,900			4,900
その他	8,395		342	8,053
合 計	9,087,239	467,600	1,044,826	8,510,013

6 町有財産の状況

- ①公有財産
- 行政財産
 - 公用財産 — 町が事務又は事業を執行するため直接使用することを目的とする財産をいいます。
(庁舎等)
 - 公共用財産 — 住民の一般的利用に供することを目的とする財産をいいます。
(学校、図書館等)
 - 普通財産 — 行政財産以外の一切の財産
- ②物 品 (備品、消耗品、動物等)
- ③債 権 (金銭の給付を請求し、得る権利)
- ④基 金 (特定目的のため財産を維持し、資金を積立又は定期の資金を運用するために設けられたもの。)

平成30年3月31日現在の町有財産の概要は次のとおりです。

1) 土地、建物 (単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	3,927
公共用財産	学校	311,537	44,697
	公営住宅	132,841	19,322
	公園	186,616	736
	その他の施設	852,621	61,917
山林		24,265,155	0
原野		10,166,884	0
その他		254,353	39,240
合 計		36,252,321	183,566

2) 山林 (単位：m²、m³)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,734,172	124,480
分収林	8,219,414	158,693
その他の権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	283,306

3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	445,405	
合 計	445,405	

5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	区 分	台 数
乗用車	74	マイクロバス	0
ダンプカー	3	リフトバス	2
消防車	56	コミュニティバス	36
貨物自動車	21	特殊車輛	1
二輪自動車	7	図書館車	1
		合 計	201

6) 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	41,792	
(有)そよ風遊学協会貸付金	21,000	
地域総合整備資金貸付金	13,848	
災害援護資金貸付金	4,900	

7) 基 金

(単位：千円、㎡、㎊)

区 分	金額及び面積	備 考
教育施設基金	土地	100,658
	立木	1,100
財政調整基金	577,651	
減債基金	308,315	
公共施設整備基金	556,837	
学校教育施設整備基金	83,464	
地域雇用創出基金	96,898	
ふるさと応援基金	110,707	
高森線鉄道経営対策基金	6,143	
山の都創造ファンド	69,129	
通潤橋未来への懸け橋基金	14,779	
平成28年熊本地震復興基金	182,289	